

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	中部水産株式会社
【英訳名】	CH BU SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川輝喜
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052)683-3001
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 鈴木祥司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052)683-3001
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 鈴木祥司
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 累計期間	第74期 第1四半期 累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,004,585	9,810,805	41,659,547
経常利益 (千円)	86,239	70,325	300,914
四半期(当期)純利益 (千円)	62,885	49,723	173,757
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	1,479	2,884	17,083
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	19,269	19,269	19,269
純資産額 (千円)	12,374,534	12,399,245	12,441,794
総資産額 (千円)	14,992,467	14,776,883	14,544,700
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.53	2.79	9.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	9.00
自己資本比率 (%)	82.5	83.9	85.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第73期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税の延期など内需に関する政府の経済政策により、緩やかな回復基調を維持しております。しかし、英国の欧州連合離脱問題を受け円高が進むなど不安定な国際情勢により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、天候不順による水産物の不安定な漁獲状況、それに伴う仕入単価の上昇により入荷数量が減少するなど、厳しい経営環境となりました。

この結果、売上高は、卸売部門が販売単価は上昇したものの、取扱数量の減少による減収に加え、飼料工場が養鰻業者の需要減で減収となるなど全体で9,810百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。利益面については、売上減少による売買利益の減少と販売管理費の増加により49百万円の四半期純利益（前年同四半期20.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、ツバス、天然ヒラメ、貝柱が不漁で入荷減となり、生鮮キハダが搬入減により売上減となりましたが、カツオ、養殖ブリ、生鮮マグロのロインが入荷増となり、冷凍本マグロが漁獲量の増加による安値で販売数量を伸ばし、ウナギが単価高により増収となりました。

冷凍魚は、冷ズワイガニが単価高で販売数量の減少となりましたが、冷キンメダイの原料販売の増加、冷タラバガニ、冷ムキ紋甲イカの売上増により増収となりました。

塩干魚は、納豆製品、ブランド色のある餃子の販売が好調で売上増となりましたが、卵製品の値上げ、半ペイ類の取扱数量の減少、チリメンの不漁、カラスカレイ、開アジの原料高騰による販売不振、塩サバの原料不足により減収となりました。

この結果、売上高は9,188百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益74百万円（同24.0%減）となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料は、輸出用飼料が販売先のシラス池入れ量の遅れと、円高の影響による単価高で販売数量が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は320百万円（前年同四半期比29.6%減）、営業利益は17百万円（同44.0%減）となりました。

(食品加工部門)

ポット商品は問屋からの受注が増加し、新規アイテムの串足が量販店の取扱増加により伸長し、切イカが新規販売先の開拓で売上を伸ばし、増収となりました。

この結果、売上高は120百万円（前年同四半期比30.6%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）となりました。

(冷蔵工場部門)

市場内貨物の在庫が減少しましたが、コンビニ向け冷食が順調な在庫で取扱増となり、同業他社の再保管も順調にあり、増収となりました。

この結果、売上高は152百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は24百万円（同52.6%増）となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は28百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は16百万円（同4.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、14,776百万円となり、前事業年度末に比べ232百万円（1.6%）増加しました。これは主に、現金及び預金の減少226百万円などがありましたが、原材料及び貯蔵品の増加258百万円、商品及び製品の増加114百万円、有価証券の増加100百万円などによるものであります。

負債は、2,377百万円となり、前事業年度末に比べ274百万円（13.1%）増加しました。これは主に、買掛金の増加266百万円によるものであります。

純資産は、12,399百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円（0.3%）減少しました。これは主に、利益剰余金の減少39百万円、その他有価証券評価差額金の減少3百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,269,000	19,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,269,000	19,269,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	19,269,000	-	1,450,000	-	1,045,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,454,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,734,000	17,734	同上
単元未満株式	普通株式 81,000	-	-
発行済株式総数	19,269,000	-	-
総株主の議決権	-	17,734	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	1,454,000	-	1,454,000	7.5
計	-	1,454,000	-	1,454,000	7.5

(注) 当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより自己株式が456株増加し、平成28年6月30日現在の自己保有株式数は1,454,675株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257,859	2,031,116
受取手形及び売掛金	1,719,302	1,703,771
有価証券	3,600,000	3,700,000
商品及び製品	1,033,579	1,147,991
仕掛品	51,638	73,459
原材料及び貯蔵品	402,748	660,930
その他	67,320	69,597
貸倒引当金	8,997	8,893
流動資産合計	9,123,452	9,377,974
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	937,941	918,561
その他(純額)	735,715	732,981
有形固定資産合計	1,673,657	1,651,543
無形固定資産		
	13,991	13,229
投資その他の資産		
投資有価証券	3,251,397	3,250,467
その他	504,543	512,002
貸倒引当金	22,341	28,333
投資その他の資産合計	3,733,598	3,734,136
固定資産合計	5,421,247	5,398,909
資産合計	14,544,700	14,776,883
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,162,026	1,428,724
受託販売未払金	105,523	92,616
未払法人税等	51,495	24,991
賞与引当金	56,100	16,060
役員賞与引当金	13,370	-
その他	167,883	271,750
流動負債合計	1,556,398	1,834,142
固定負債		
退職給付引当金	446,315	436,389
その他	100,191	107,105
固定負債合計	546,507	543,495
負債合計	2,102,905	2,377,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,148,830	10,109,480
自己株式	592,238	592,350
株主資本合計	12,052,363	12,012,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389,430	386,344
評価・換算差額等合計	389,430	386,344
純資産合計	12,441,794	12,399,245
負債純資産合計	14,544,700	14,776,883

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,004,585	9,810,805
売上原価	9,529,369	9,341,831
売上総利益	475,216	468,973
販売費及び一般管理費	433,028	443,134
営業利益	42,188	25,839
営業外収益		
受取利息	2,967	3,424
受取配当金	29,221	29,151
その他	11,862	11,910
営業外収益合計	44,051	44,486
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	86,239	70,325
税引前四半期純利益	86,239	70,325
法人税、住民税及び事業税	32,758	26,813
法人税等調整額	9,404	6,211
法人税等合計	23,353	20,601
四半期純利益	62,885	49,723

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	24,791千円	24,446千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,265	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,073	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	280,418	276,235

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益	1,479千円	2,884千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,285,227	455,920	92,091	143,649	27,697	10,004,585	-	10,004,585
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,463	-	2,710	24,740	-	53,914	53,914	-
計	9,311,691	455,920	94,802	168,389	27,697	10,058,500	53,914	10,004,585
セグメント利益 又は損失()	98,376	31,190	12,859	16,081	15,860	148,649	106,461	42,188

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 106,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,188,321	320,793	120,272	152,995	28,422	9,810,805	-	9,810,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,324	-	6,588	26,947	-	67,860	67,860	-
計	9,222,645	320,793	126,860	179,943	28,422	9,878,665	67,860	9,810,805
セグメント利益 又は損失()	74,788	17,456	6,095	24,544	16,571	127,265	101,426	25,839

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 101,426千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円53銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	62,885	49,723
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	62,885	49,723
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,816	17,814

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

中部水産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第74期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。